

出光電子材料韓国株式会社の財務諸表

添付: 独立監査人の監査報告書

第10期 2020年1月1日から2020年12月31日まで

第9期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

出光電子材料韓国株式会社

目 次

独立監査人の監査報告書		1
財務諸表		
財務状態表		5
損益計算書		7
資本変動表		9
キャッシュ・フロー計算書		10
注釈		12

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

出光電子材料韓国株式会社
株主及び理事会 御中

監査意見

私どもは出光電子材料韓国株式会社(以下、「会社」)の財務諸表について監査を実施しました。同財務諸表は2020年12月31日及び2019年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注釈で構成されています。

私どもの意見としては、添付の会社の財務諸表は、出光電子材料韓国株式会社の2020年12月31日及び2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国の一般企業会計基準に準拠して重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

私どもは、韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準による私どもの責任は、本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」に記述されています。私どもは、財務諸表監査に関わる韓国の倫理的な要求事項を基に、会社から独立的で、かつそのような要求事項に基づくその他の倫理的な責任を果たしました。また、私どもが入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私どもは信じています。

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣の責任は、韓国の一般企業会計基準に準拠してこの財務諸表を作成し公正に表示することにあります。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についての責任も含まれます。

経営陣には、財務諸表を作成するにあたって、会社の継続企業としての存続能力を評価して、該当する場合、継続企業に関わる事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算したり、営業を中断する意図のない限り、会計上の継続企業の前提の使用についても責任があります。

また、ガバナンス機構には、会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、会社の財務諸表に全体的に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、私どもの意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準に準拠して実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保障するものではありません。虚偽表示は不正や誤謬から発生し得ますが、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的に、または集散的に影響を及ぼすことが合理的に予想されれば、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準に準拠する監査の一部として、私どもは監査の全過程にわたって専門家的な判断を行い、常に専門的な懐疑心を維持しています。また、私どもは、

- 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、そのリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分、かつ適した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、隠ぺい、虚偽陳述または内部統制の無力化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- 状況に適した監査手続を立案するために、監査に関する内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の効果性に対する意見を表明するためのものではありません。
- 財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積り値と関連開示の合理性について評価します。
- 経営陣が使用した会計上の継続企業の前提の適切性と、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対し、重要な疑問をもたらす事象や、状況と関連のある重要な不確実性が存在するかの有無について結論付けます。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、私どもは財務諸表の関連開示について監査報告書で注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更させることが義務づけられています。私どもの結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づいていますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- 開示を含めて財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

私どもは、様々な事項の中から計画された監査範囲と日程、そして監査中に識別された重要な内部統制の不備などの重要な監査発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

その他の事項

監査意見に影響を及ぼさない事項として、会計原則及び監査基準とこれら実際の適用方法は各国により異なります。添付の財務諸表は、財政状態、経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローを、韓国以外の国で一般に公正妥当と認められた会計基準及び慣習に準拠・提示することは意図していません。また、これら財務諸表の監査において韓国で利用される手続き及び慣習は、その他の国で一般に公正妥当と認められ適用される基準及び原則とは異なります。このため、本報告書及び添付の財務諸表の利用にあたっては、韓国の会計手続及び監査基準またこれらの実際の適用方法について十分な理解が必要です。

安 進 会 計 法 人

代表理事 洪 鍾 聲 

2021年 3月 15日

本監査報告書は監査報告書日（2021年3月15日）現在で有効なものです。従って、監査報告書の日付から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が生ずる可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

(添付)財務諸表

出光電子材料韓国株式会社

第 10 期

2020年 1月 1日から
2020年12月31日まで

第 9 期

2019年 1月 1日から
2019年12月31日まで

“添付の財務諸表は当社が作成したものです。”

出光電子材料韓国株式会社

代表取締役 TOKUMITSU KOJI、鄭承列

本店所在地：（道路名住所） 京畿道坡州市汶山邑堂洞 2 路 15

（電 話） (031)954-9675

財務状態表

第 10 期 2020 年 12 月 31 日現在

第 9 期 2019 年 12 月 31 日現在

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第 10(当)期		第 9(前)期	
資産				
I. 流動資産		6,981,823,612		3,971,381,731
(1) 当座資産		6,865,114,749		3,915,597,182
1. 現金及び現金性資産(注釈 2、3、8、15)	4,904,313,205		2,546,619,703	
2. 売上債権(注釈 2、8、10)	1,246,926,243		1,067,418,132	
3. 未収収益	1,213,973		1,069,631	
4. 未収入金(注釈 2、10)	502,981,422		169,913,647	
5. 前払費用	63,214,085		70,566,447	
6. 流動性繰延税金資産(注釈 2、12)	146,465,821		60,009,622	
(2) 棚卸資産		116,708,863		55,784,549
1. 貯蔵品(注釈 2、5)	116,708,863		55,784,549	
II. 非流動資産		30,119,951,985		31,908,423,947
(1) 投資資産		45,799,524		45,200,000
1. 長期金融商品(注釈 4)	45,200,000		45,200,000	
2. 退職年金運用資産(注釈 9)	599,524		-	
(2) 有形固定資産(注釈 2、6、16)		29,245,609,806		31,012,940,778
1. 土地	3,532,573		3,532,573	
2. 建物	18,789,377,509		18,447,663,076	
減価償却累計額	(3,007,990,993)		(2,557,850,371)	
3. 機械装置	25,455,803,551		22,263,513,226	
減価償却累計額	(14,079,669,656)		(11,696,425,891)	
4. 備品	1,286,872,616		1,278,259,786	
減価償却累計額	(995,633,895)		(835,360,599)	
5. 施設装置	2,139,030,880		1,094,155,700	
減価償却累計額	(472,056,984)		(240,980,927)	
6. 建設仮勘定	126,344,205		3,256,434,205	
(3) 無形固定資産(注釈 2、7)		11,453,335		3,062,667
1. ソフトウェア	21,120,001		3,062,667	

科 目	第 10(当)期		第 9(前)期	
2. ソフトウェア国庫補助金	(9,666,666)		-	
(4) その他非流動資産		817,089,320		847,220,502
1. 貸借保証金	812,009,320		832,009,320	
2. その他保証金	5,080,000		15,209,700	
3. 非流動性繰延税金資産(注釈 2、12)	-		1,482	
資産合計		37,101,775,597		35,879,805,678
負債				
I. 流動負債		1,906,737,765		1,278,535,479
1. 未払金(注釈 8、10、17)	858,706,502		788,582,564	
2. 預り金	36,693,160		22,843,330	
3. 未払費用	871,035,850		369,497,856	
4. 当期法人税負債(注釈 2、12)	140,302,253		97,611,729	
II. 非流動負債		-		6,737
1. 退職給付引当負債(注釈 2、9)	1,607,297,363		1,290,599,863	
2. 退職年金運用資産(注釈 9)	(1,607,297,363)		(1,290,593,126)	
負債合計		1,906,737,765		1,278,542,216
資本				
I. 資本金		25,100,000,000		25,100,000,000
1. 資本金(注釈 1、11)	25,100,000,000		25,100,000,000	
II. 資本剰余金		4,770,843,500		4,770,843,500
1. 株式発行超過金(注釈 11)	4,770,843,500		4,770,843,500	
III. 利益剰余金		5,324,194,332		4,730,419,962
1. 未処分利益剰余金(注釈 11)	5,324,194,332		4,730,419,962	
資本合計		35,195,037,832		34,601,263,462
負債及び資本合計		37,101,775,597		35,879,805,678

注釈参照

損益計算書

第 10 期 2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで

第 9 期 2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日まで

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第 10(当)期		第 9(前)期	
I. 営業収益		14,848,505,162		13,867,074,054
1. サービス収益(注釈 2、10)	14,848,505,162		13,867,074,054	
II. 営業費用(注釈 10)		14,013,474,738		12,558,850,572
1. 給与(注釈 18)	5,221,417,608		4,415,857,157	
2. 退職給付(注釈 18)	384,560,342		395,552,574	
3. 福利厚生費(注釈 18)	744,667,635		827,356,695	
4. 旅費交通費	35,782,104		171,831,837	
5. 交際費	38,185,280		95,668,745	
6. 通信費	47,649,062		44,413,711	
7. 水道光熱費	131,432,706		126,633,449	
8. 電力費	476,226,697		422,477,342	
9. 租税公課(注釈 18)	50,421,520		46,418,280	
10. 減価償却費(注釈 6、18)	3,746,697,354		3,116,671,647	
11. 無形固定資産償却費(注釈 7)	1,609,332		1,276,000	
12. 賃借料(注釈 18)	582,838,336		599,980,751	
13. 修繕費	517,693,535		370,499,021	
14. 保険料	19,035,608		16,019,085	
15. 車両維持費	11,742,256		17,069,855	
16. 運搬費	69,869,179		56,802,442	
17. 教育訓練費	45,780,832		131,066,950	
18. 図書印刷費	7,747,229		8,519,522	
19. 消耗品費	1,120,513,836		856,698,362	
20. 支払手数料	759,604,287		838,037,147	
III. 営業利益		835,030,424		1,308,223,482
IV. 営業外収益		47,386,291		96,097,458
1. 受取利息	36,400,400		70,135,785	
2. 為替差益	3,262,784		17,196,282	
3. 外貨換算利益(注釈 2)	987,632		2,125,926	

科 目	第 10(当)期		第 9(前)期	
4. 雑利益	6,735,475		6,639,465	
V. 営業外費用		150,550,989		71,846,358
1. 為替差損	6,154,179		60,519,130	
2. 外貨換算損失(注釈 2)	2,056,743		1,324,765	
3. 寄付金	3,263,900		1,689,000	
4. 有形固定資産処分損失	138,253,745		8,009,018	
5. 雑損失	822,422		304,445	
VI. 税引前純利益		731,865,726		1,332,474,582
VII. 法人税費用(注釈 2、12)		138,091,356		254,217,187
VIII. 当期純利益		593,774,370		1,078,257,395
IX. 1 株当たり損益(注釈 13)				
1. 基本的 1 株当たり純損益		118ウォン		215ウォン

注釈参照

資本変動表

第 10 期 2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで

第 9 期 2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日まで

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合 計
2019 年 1 月 1 日 (報告金額)	25,100,000,000	4,770,843,500	3,652,162,567	33,523,006,067
当期純利益	-	-	1,078,257,395	1,078,257,395
2019 年 12 月 31 日	25,100,000,000	4,770,843,500	4,730,419,962	34,601,263,462
2020 年 1 月 1 日 (報告金額)	25,100,000,000	4,770,843,500	4,730,419,962	34,601,263,462
当期純利益	-	-	593,774,370	593,774,370
2020 年 12 月 31 日	25,100,000,000	4,770,843,500	5,324,194,332	35,195,037,832

注釈参照

キャッシュ・フロー計算書

第 10 期 2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで

第 9 期 2019 年 1 月 1 日から 2019 年 12 月 31 日まで

出光電子材料韓国株式会社

(単位:ウォン)

科 目	第 10(当)期		第 9(前)期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,357,338,929		4,261,236,025
1. 当期純利益	593,774,370		1,078,257,395	
2. 現金の支出のない費用などの加算	4,271,328,396		3,521,509,485	
イ. 減価償却費	3,746,697,354		3,116,671,647	
ロ. 無形固定資産償却費	1,609,332		1,276,000	
ハ. 退職給付	384,560,342		395,552,574	
ニ. 有形固定資産処分損失	138,253,745		8,009,018	
ホ. 外貨換算損失	207,623		246	
3. 現金の収入のない収益などの差引	(15,037)		(9,540)	
イ. 外貨換算利益	15,037		9,540	
4. 営業活動による資産・負債の変動	(507,748,800)		(338,521,315)	
イ. 売上債権の増加	(179,598,696)		(10,599,812)	
ロ. 未収収益の減少(増加)	(144,342)		9,627,328	
ハ. 未収入金の減少(増加)	(333,067,775)		151,176,248	
ニ. 前払金の減少	-		7,007,698	
ホ. 前払費用の減少(増加)	7,352,362		(14,226,234)	
ヘ. 貯蔵品の増加	(60,924,314)		(3,310,061)	
ト. 流動性繰延税金資産の減少(増加)	(86,456,199)		44,509,169	
チ. 非流動性繰延税金資産の減少	1,482		908,669	
リ. 退職年金運用資産の増加	(317,303,761)		(270,703,701)	
ス. 未払金の減少	(27,823,063)		(141,668,308)	
ル. 預り金の増加	13,849,830		625,951	
ヲ. 未払費用の増加	501,537,994		86,298,829	
ワ. 退職金の支給	(67,862,842)		(128,979,188)	
カ. 当期法人税負債の増加(減少)	42,690,524		(69,187,903)	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,999,645,427)		(8,250,989,871)
1. 投資活動による現金収入額	232,829,700		166,903,400	
イ. 建設仮勘定の処分	2,700,000		-	

科 目	第 10(当)期		第 9(前)期	
ロ. 国庫補助金の受領	10,000,000		-	
ハ. 賃借保証金の減少	210,000,000		156,200,000	
ニ. その他保証金の減少	10,129,700		10,703,400	
2. 投資活動による現金支出額	(2,232,475,127)		(8,417,893,271)	
イ. 建物の取得	352,609,544		1,077,970,420	
ロ. 機械装置の取得	611,035,403		4,321,948,139	
ハ. 備品の取得	13,955,000		76,515,210	
ニ. 施設装置の取得	1,044,875,180		820,122,900	
ホ. 建設仮勘定の取得	-		1,990,806,902	
ヘ. 賃借保証金の増加	190,000,000		120,200,000	
ト. その他保証金の増加	-		10,329,700	
チ. ソフトウェアの取得	20,000,000		-	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		-		-
IV. 現金の増加(減少) (I+II+III)		2,357,693,502		(3,989,753,846)
V. 期首の現金		2,546,619,703		6,536,373,549
VI. 期末の現金		4,904,313,205		2,546,619,703

注釈参照

注釈

第10期 2020年1月1日から2020年12月31日まで

第 9期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

出光電子材料韓国株式会社

1. 会社の概要

出光電子材料韓国株式会社(以下、「当社」)は 2011 年 10 月 27 日付で有機 EL 材料の製造、販売支援を目的として設立され、2011 年 11 月 18 日をもって外国人投資促進法に基づき、外国人投資法人として企画財政部に登録しました。報告期間終了日現在、当社の資本金は 251 億ウォンであり、日本所在の Idemitsu Kosan Co., Ltd が 100%の持分を出資しています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

当社は、公式の会計記録を韓国ウォンで保持し、法定財務諸表は韓国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準じ韓国語(ハングル)で作成します。韓国の会計基準及び会計原則に準じて当社が採用した会計基準は、他国で一般に公正妥当と認められた会計基準として認識されません。このため、これら財務諸表は韓国会計基準及び慣習を十分に理解する者によって使用されるべきです。

当社の定時株主総会への提出用の当期財務諸表は 2021 年 3 月 11 日に開催された理事会で事実上確定されました。

当社の財務諸表は韓国の一般企業会計基準に準拠して作成されており、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針の内容は次の通りです。また、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は前期財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

(1) 現金及び現金性資産の分類

当社は通貨及び他人発行小切手など、通貨代用証券と当座預金、普通預金及び多大な取引費用なしに現金への転換が容易であり、金利変動による価値変動が重要ではない金融商品として取得当時に満期日(または返済日)が 3 か月以内のものを現金及び現金性資産に分類しています。

(2) 貸倒引当金

当社は報告期間終了日現在、売上債権、未収入金などの受取債権残高の回収可能性に対する個別分析及び過去の貸倒経験率に基づいて予想される貸倒見積額を貸倒引当金として設定しています。商取引から発生した売上債権に対する貸倒償却費は販売費及び管理費で処理し、その他債権に対する貸倒償却費は営業外費用で処理しています。

(3) 棚卸資産

当社の棚卸資産は貯蔵品であり、個別法により算定された取得原価を帳簿価額としており、年中継続記録法によって数量及び金額を計算し、期末ごとに実地棚卸を実施してその記録を調整しています。また、報告期間終了日現在、棚卸資産の時価が取得原価より下落した場合には時価を帳簿価額としています。棚卸資産の低価法の適用は項目別にしており、棚卸資産の低価法の適用によって発生する棚卸資産評価損失は当該棚卸資産から差し引く形式で表示し、これを売上原価に加算しています。一方、低価法の適用による評価損失をもたらした状況が解消され、新しい時価が帳簿価額より上昇した場合には最初の帳簿価額を超過しない範囲内で評価損失を戻し入れており、このような棚卸資産評価損失の戻入は売上原価から差し引いています。

(4) 有形固定資産

当社は有形固定資産を最初には取得原価(購入原価または製作原価及び経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるに直接関連する支出などで構成され、仕入割引などがある場合はこれを差し引く)で測定し、現物出資、贈与及びその他無償で取得した有形固定資産は公正価値を取得原価としています。

また、同種資産との交換によって取得した有形固定資産の取得原価は交換で提供した資産の帳簿価額で、他の種類の資産との交換によって取得した資産の取得原価は交換のために提供した資産の公正価値で測定し、提供した資産の公正価値が確実ではない場合は交換により取得した資産の公正価値で測定しています。

当社は有形固定資産の取得または、完成後の支出が資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資本的支出として処理し、適切な場合、別途の資産として認識し、交替された資産は財務状態表から認識を中止しています。一方、修繕維持のための支出は発生した期間の費用として認識しています。

一方、当社は資産の製造、仕入、建設または開発に関する借入原価を期間費用として会計処理しています。

有形固定資産に対する減価償却は資産が使用可能な時(経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至った時)から次の資産別の耐用年数により定額法を適用して計上しています。各期間の減価償却費は他の資産の製造に関連する場合には関連資産の製造原価に、その他の場合には販売費及び管理費に計上しています。

区分	耐用年数
建物	40 年
機械装置	8 年
備品	5 年
施設装置	5 年

(5) 無形固定資産

当社は個別取得した無形固定資産を最初に認識する時は、取得原価(当該無形固定資産の購入価格と資産を意図した目的で使用できるように準備することに直接関連する原価)で測定しています。

無形固定資産は 5 年の耐用年数を適用して定額法により算定された償却額を直接差し引いた残高で表示しており、無形固定資産の償却が他の資産の製造に関連する場合は関連資産の製造原価に、その他の場合には販売費及び管理費に計上しています。

(6) 資産減損

当社は金融資産、棚卸資産、繰延税金資産を除いた当社の全ての資産に対して報告期間末ごとに資産減損を示唆する徴候があるかについて検討しています。もし、そのような徴候がある場合には当該資産の回収可能価額を見積もっており、資産の回収可能価額が帳簿価額を顕著に下回る場合は帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。但し、有形固定資産の場合は有形固定資産の減損徴候があると判断され、当該有形固定資産(個別資産または有形固定資産のみで構成された資金生成単位を含む)の使用及び処分から期待される将来のキャッシュ・フロー総額の見積額が帳簿価額を下回る場合は、帳簿価額を回収可能価額に調整し、その差額を減損損失として処理しています。

また、まだ使用できない無形固定資産及び使用を中止して処分のために保有している資産に対しては資産減損を示唆する徴候と関係なく、報告期間末ごとに回収可能価額を見積もっています。

当社は個別資産別に回収可能価額を見積もっており、もし、個別資産の回収可能価額を見積もることができない場合は、その資産が属している資金生成単位(他の資産や資産グループでの現金の収入とはほぼ独立した現金の収入を創出する、識別可能な最小資産グループ)で回収可能価額を決定しています。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識し、減損損失は優先的に資金生成単位(または資金生成単位グループ)に配分されたのれんの帳簿価額を減少させることに配分され、その次の資金生成単位(または資金生成単位グループ)に属している他の資産に各々帳簿価額に比例して配分し、このような場合、個別資産の帳簿価額は純公正価値、使用価値または零(0)のうち、最も大きい金額以下に減少できません。

(7) 為替レート変動の影響

1) 機能通貨及び表示通貨

当社は売上・仕入などの主要営業活動が行われている主な経済環境の通貨であるウォン貨を機能通貨として決定して財務諸表を作成しました。

2) 外貨建取引

当社は機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算し、公正価値で測定する非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算しました。非貨幣性項目から発生した損益をその他の包括利益として認識する場合はその損益に含まれた為替レート変動の影響もその他の包括利益として認識し、当期損益で認識する場合は為替レート変動の影響も当期損益として認識しています。

また、貨幣性外貨建資産及び負債は報告期間末の為替レートの終値で換算しており、換算損益は当期損益に計上しています。

(8) 退職給付引当負債

当社は役職員の退職金支給規程により報告期間終了日現在、1年以上勤続している全ての役職員が一時に退職する場合に支給すべき退職金要支給額を退職給付引当負債で設定しています。

当社の退職年金制度は確定給付型退職年金制度であり、受給要件を備えている従業員は退職時に確定された年金を受領します。従業員が退職する前には報告期間終了日現在の従業員が退職する場合に支給すべき退職一時金に相当する金額を退職給付引当負債として計上しており、退職年金に対する受給要件のうち、加入期間の要件を備えて退職した従業員が退職年金の受領を選択した場合は報告期間終了日現在、優良社債の市場金利に基づいて割り引いた現在価値を未払退職年金として計上しています。一方、死亡率のような数理計算上の仮定が変わるか、時間の経過によって現在価値が増加した場合は退職給付として費用処理しています。

退職年金制度で運用される資産は退職年金運用資産の科目として退職給付に関する負債、即ち、退職給付引当負債と未払退職年金から差し引く形式で表示しています。但し、退職年金運用資産が退職給付に関する負債の合計額を超過する場合は超過額を投資資産として処理しています。

既存の退職金制度の退職給付引当負債と退職年金を導入した後の退職給付引当負債を合算して表示しており、既存の退職保険預け金は退職年金運用資産と区分して退職給付引当負債から差し引く形式で表示しています。

(9) 収益の認識

当社の収益はサービスの提供により発生し、収益はサービスの提供などに対して受けたか、受ける対価の公正価値で測定し、売上値引と割引及び戻入は収益から差し引いています。

(10) 政府補助金

当社は政府補助金に付随される条件の遵守と補助金の受取に対する合理的な確信がある場合に限って政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、該当政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金の公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産に関する政府補助金は資産の帳簿価額を決定する時に差し引いて財務状態表に表示しています。該当政府補助金は関連資産の耐用年数にかけて減価償却費を減少させる方式で当期損益として認識しています。

収益に関する政府補助金は補償するように意図された費用に対応させるため、体系的な基準により該当期間にかけて収益として認識し、既に発生した費用や損失に対する補填、または今後関連原価の発生なしに当社に提供される即刻的な金融支援を通じて受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益として認識しています。

(11) 税効果会計

当社は資産・負債の帳簿価額と税務金額の差異である一時差異に対して繰延税金を認識する場合、将来加算一時差異に対する繰延税金負債は、法人税関連の企業会計基準書上の例外項目に該当しない場合には全額を認識しており、将来減算一時差異に対する繰延税金資産は今後、課税所得の発生可能性が非常に高いため、将来の法人税節減効果が実現できると期待される場合に認識しています。このような繰延税金資産(負債)は関連資産(負債)項目の財務状態表上の分類によって財務状態表に流動資産(流動負債)またはその他非流動資産(非流動負債)に分類しており、税務上欠損金によって認識する繰延税金資産の場合のように財務状態表上の資産項目または、負債項目と関連のない繰延税金資産と繰延税金負債は一時差異の予想消滅時期に従って流動項目とその他非流動項目に分類し、同じ流動・非流動の区分内の繰延税金資産と繰延税金負債が同じ課税当局と関連のある場合には各々相殺して表示しています。また、当期法人税負担額(還付額)と繰延税金は損益計算書上の法人税費用の計算に反映しており、この場合、前期以前の期間に関する法人税負担額(還付額)を当期に認識した金額(法人税追納額または還付額)は当期法人税負担額(還付額)にして法人税費用に含めています。しかし、当該期間または他の期間に資本勘定として直接的に認識される取引や事象及び企業結合から発生した場合は、各々資本勘定及びのれん(または割安購入差益として直ちに認識)から直接加減しています。

(12) 見積の使用

韓国の一般企業会計基準に準拠して財務諸表を作成するために当社は資産及び負債の金額、引当負債などに対する開示、収益及び費用の測定に関して多くの合理的な見積と仮定を使います。これには有形固定資産の帳簿価額、売上債権、繰延税金資産に対する評価などが含まれます。このような評価金額は実際と異なる可能性があり、次期に重要に調整される可能性があります。

3. 現金及び現金性資産

報告期間終了日現在、当社の現金及び現金性資産の細部内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	金利	当期	前期
現金	-	43,082	43,959
普通預金など	0.1%	1,861,231	2,502,661
定期預金	0.7%	3,000,000	-
合 計		4,904,313	2,546,620

4. 使用が制限されている預金など

報告期間終了日現在、当社の使用が制限されている預金などの内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	取引先	当期	前期	制限内容
長期金融商品	ハナ銀行	45,200	45,200	質権設定

5. 棚卸資産の評価

報告期間終了日現在、当社の棚卸資産に対する低価法評価内訳は次の通りです。

(当期)		(単位:千ウォン)	
区分	取得原価	低価法評価額	評価損失
貯蔵品	116,709	116,709	-

(前期)		(単位:千ウォン)	
区分	取得原価	低価法評価額	評価損失
貯蔵品	55,785	55,785	-

6. 有形固定資産

当期及び前期中、当社の有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)		(単位:千ウォン)				
区分	期首	取得	処分	償却	振替	期末
土地	3,532	-	-	-	-	3,532
建物	15,889,813	450,455	(97,204)	(461,677)	-	15,781,387
機械装置	10,567,087	611,035	(23,239)	(2,888,749)	3,110,000	11,376,134
備品	442,899	13,955	(420)	(165,195)	-	291,239
施設装置	853,175	1,044,875	-	(231,076)	-	1,666,974
建設仮勘定	3,256,434	-	(20,090)	-	(3,110,000)	126,344
合 計	31,012,940	2,120,320	(140,953)	(3,746,697)	-	29,245,610

(前期)		(単位:千ウォン)				
区分	期首	取得	処分	償却	振替	期末
土地	3,532	-	-	-	-	3,532
建物	15,265,546	1,077,970	(8,008)	(445,695)	-	15,889,813
機械装置	8,593,946	4,321,948	-	(2,387,754)	38,947	10,567,087
備品	529,403	76,515	-	(167,134)	4,115	442,899
施設装置	146,965	820,123	(1)	(116,088)	2,176	853,175
建設仮勘定	1,044,351	2,257,321	-	-	(45,238)	3,256,434
合 計	25,583,743	8,553,877	(8,009)	(3,116,671)	-	31,012,940

7. 無形固定資産

(1) 無形固定資産の帳簿価額の構成内訳

報告期間終了日現在、当社の無形固定資産の帳簿価額の構成内訳は次の通りです。

(当期)				(単位:千ウォン)
勘定科目	取得原価	償却累計額	国庫補助金	帳簿価額
ソフトウェア	42,180	21,060	(9,667)	11,453

(前期)				(単位:千ウォン)
勘定科目	取得原価	償却累計額	国庫補助金	帳簿価額
ソフトウェア	22,180	19,117		3,063

(2) 無形固定資産の帳簿価額の変動内訳

当期及び前期中、当社の無形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)						(単位:千ウォン)
区分	期首	取得	処分	償却	期末	
ソフトウェア	3,063	20,000	-	1,943	21,120	
国庫補助金	-	(10,000)	-	(333)	(9,667)	
合計	3,063	10,000	-	1,610	11,453	

(前期)						(単位:千ウォン)
区分	期首	取得	処分	償却	期末	
ソフトウェア	4,339	-	-	1,276	3,063	

8. 貨幣性外貨建資産及び外貨建負債

報告期間終了日現在、当社の貨幣性外貨建資産と外貨建負債の主要内訳は次の通りです。

(単位:USD、JPY、千ウォン)

勘定科目	当期		前期	
	外貨	ウォン貨換算額	外貨	ウォン貨換算額
現金及び現金性資産	JPY 650,000	6,853	JPY 650,000	6,913
	USD 11,700	12,730	USD 11,700	13,546
売上債権	JPY 550,000	5,798	JPY 600,000	6,381
未払金	JPY 5,909,400	62,300	JPY 4,302,600	45,757

9. 退職給付引当負債

(1) 当期及び前期末現在、当社の退職金要支給額は各々1,607,297 千ウォン及び 1,290,600 千ウォンであり、当期及び前期中の退職金支給額は 67,862 千ウォン及び 128,979 千ウォンです。

(2) 報告期間終了日現在、退職年金運用資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
定期預金など	1,607,897	1,290,593

(3) 当期及び前期中、退職年金運用資産の公正価値及び変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
期首	1,290,593	1,019,889
払込	362,151	376,765
退職金の支給	68,357	119,101
評価	23,510	13,040
期末	1,607,897	1,290,593

10. 特殊関係者との取引

(1) 親会社・子会社などの現況

1) 報告期間末現在、当社の親会社は Idemitsu Kosan Co., Ltd. (持分率 100%) です。

2) 当期及び前期中に当社と売上などの取引または債権・債務残高があるその他特殊関係者は次の通りです。

区分	当期	前期
その他特殊関係者	demitsu Electronic Materials (China)	Idemitsu Electronic Materials (China)

(2) 当期及び前期中、特殊関係者との売上・仕入などの取引内訳は次の通りです。

(当期) (単位:千ウォン)

区分	特殊関係者名	サービス売上	営業費用(注 1)
親会社	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	14,848,505	188,733
その他特殊関係者	Idemitsu Electronic Materials (China)	-	2,099

(前期) (単位:千ウォン)

区分	特殊関係者名	サービス売上	営業費用(注 1)
親会社	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	13,867,074	165,094

(注 1) 営業費用は作業費などで構成されます。

(3) 当期及び前期中、特殊関係者との資金取引内訳はありません。

(4) 報告期間終了日現在、特殊関係者に対する債権・債務内訳は次の通りです。

(当期) (単位:千ウォン)

特殊関係者名	売上債権	未収入金	未払金
Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	1,246,926	256,924	45,740

(前期) (単位:千ウォン)

特殊関係者名	売上債権	未収入金	未払金
Idemitsu Kosan Co.,Ltd.	1,067,418	48,336	43,141
Idemitsu Electronic Materials (China)	-	28,690	-

11. 資本

(1) 資本金

報告期間終了日現在、当社の資本金に関する事項は次の通りです。

区分	当期	前期
発行する株式の総数	5,200,000 株	5,200,000 株
1 株当たり額面価額	5,000 ウォン	5,000 ウォン
発行済み株式数	5,020,000 株	5,020,000 株
資本金の総額	25,100,000,000 ウォン	25,100,000,000 ウォン

(2) 資本金及び株式発行超過金の変動内訳

(単位:千ウォン)

区分	資本金	株式発行超過金
前期末	25,100,000	4,770,844
当期末	25,100,000	4,770,844

(3) 利益剰余金処分計算書

当社の当期及び前期の利益剰余金処分計算書の内訳は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

第 10 期	2020 年 1 月 1 日から	第 9 期	2019 年 1 月 1 日から
	2020 年 12 月 31 日まで		2019 年 12 月 31 日まで
処分予定日	2021 年 3 月 26 日	処分確定日	2020 年 3 月 26 日

出光電子材料韓国株式会社

(単位:千ウォン)

区分	当期		前期	
未処分利益剰余金		5,324,194		4,730,420
前期繰越未処分利益剰余金	4,730,420		3,652,163	
当期純利益	593,774		1,078,257	
利益剰余金処分額		(3,300,000)		-
利益準備金組入	300,000		-	
現金配当	3,000,000		-	
次期繰越未処分利益剰余金		2,024,194		4,730,420

(4) 配当金

当社の当期の利益剰余金処分計算書上に計上されている配当金に関する事項は次の通りです。

1) 配当金の算定内訳

(単位:ウォン)

区分	当期
1 株当たり配当金	598
1 株当たり配当率	12%
発行済み株式数(株)	5,020,000
配当金総額	3,000,000,000

2) 配当性向

(単位:ウォン)

区分	当期
配当金総額	3,000,000,000
当期純利益	593,774,370
配当性向	505%

12. 法人税費用及び繰延税金

当社の当期及び前期の法人税費用及び報告期間終了日現在の繰延税金資産(負債)の内容は次の通りです。

(1) 当社の当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
法人税負担額	224,546	208,799
±一時差異による繰延税金変動額(注 1)	(86,455)	45,418
法人税費用	138,091	254,217
(注 1) 一時差異による期末純繰延税金資産(負債)	146,466	60,011
一時差異による期首純繰延税金資産(負債)	60,011	105,429
一時差異による繰延税金変動額	86,455	(45,418)

(2) 税引前純損益及び法人税費用間の関係

当期及び前期中、当社の税引前純損益と法人税費用間の関係は次の通りです。

(単位:千ウォン)

内訳	当期	前期
税引前純利益	731,866	1,332,475
適用税率による税負担額	139,010	271,144
調整事項:		
非控除費用	7,413	19,814
法人税追納額など	-	1,659
税額減免及び控除	(8,332)	(38,400)
法人税費用	138,091	254,217
実効税率(法人税費用/税引前利益)	18.87%	19.08%

(3) 一時差異及び繰延税金資産(負債)の増減内訳

当期及び前期中、当社の一時差異の増減内訳及び報告期間終了日現在の繰延税金資産(負債)の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首	増加	減少	期末	流動性	非流動性
(将来減算一時差異)						
外貨換算損失	1,325	690	1,325	690	690	-
年次手当及び賞与	274,642	666,293	274,642	666,293	666,293	-
退職給付引当金	1,290,600	384,597	67,900	1,607,297	-	1,607,297
小 計	1,566,567	1,051,580	343,867	2,274,280	666,983	1,607,297
繰延税金資産認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金資産認識対象金額(注 1)	1,566,567	1,051,580	343,867	2,274,280	666,983	1,607,297
税率(注 2)	22.0%			22.0%	22.0%	22.0%
将来減算一時差異による繰延税金資産	344,645			500,341	146,736	353,605
(将来加算一時差異)						
未収収益	(1,070)	(1,214)	(1,070)	(1,214)	(1,214)	-
退職年金運用資産	(1,290,593)	(316,704)	-	(1,607,297)	-	(1,607,297)

勘定科目	期首	増加	減少	期末	流動性	非流動性
外貨換算利益	(2,126)	(15)	(2,126)	(15)	(15)	-
小 計	(1,293,789)	(317,933)	(3,196)	(1,608,526)	(1,229)	(1,607,297)
繰延税金負債認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金負債認識対象金額	(1,293,789)	(317,933)	(3,196)	(1,608,526)	(1,229)	(1,607,297)
税率(注 2)	22.0%			22.0%	22.0%	22.0%
将来加算一時差異による繰延税金負債	(284,634)			(353,875)	(270)	(353,605)
繰延税金資産(負債)－純額	60,011			146,466	146,466	-

(前期)

(単位:千ウォン)

勘定科目	期首	増加	減少	期末	流動性	非流動性
(将来減算一時差異)						
外貨換算損失	1,244	1,325	1,244	1,325	1,325	-
年次手当及び賞与	485,172	274,642	485,172	274,642	274,642	-
退職給付引当金	1,024,027	395,641	129,068	1,290,600	-	1,290,600
小 計	1,510,443	671,608	615,484	1,566,567	275,967	1,290,600
繰延税金資産認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金資産認識対象金額(注 1)	1,510,443	671,608	615,484	1,566,567	275,967	1,290,600
税率(注 2)	22.0%			22.0%	22.0%	22.0%
将来減算一時差異による繰延税金資産	332,298			344,645	60,713	283,932
(将来加算一時差異)						
未収収益	(10,697)	(1,070)	(10,697)	(1,070)	(1,070)	-
退職年金運用資産	(1,019,889)	(270,704)	-	(1,290,593)	-	(1,290,593)
外貨換算利益	(634)	(2,126)	(634)	(2,126)	(2,126)	-
小 計	(1,031,220)	(273,900)	(11,331)	(1,293,789)	(3,196)	(1,290,593)
繰延税金負債認識除外金額	-			-	-	-
繰延税金負債認識対象金額	(1,031,220)			(1,293,789)	(3,196)	(1,290,593)
税率(注 2)	22.0%			22.0%	22.0%	22.0%
将来加算一時差異による繰延税金負債	(226,869)			(284,634)	(703)	(283,931)
繰延税金資産(負債)－純額	105,429			60,011	60,010	1

(注 1) 報告期間終了日現在、繰延税金資産は今後の課税所得の発生が極めて確実であり、将来の法人税節減効果が実現されると期待される将来減算一時差異に対して認識したものです。

(注 2) 繰延税金資産及び負債の測定に使用された税率は報告期間終了日現在まで確定された税率に基づいて関連一時差異などの消滅が期待される期間に適用される予想平均税率を適用しました。

(4) 相殺前の当期法人税負債及び当期法人税資産

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
相殺前の当期法人税資産	84,244	109,570
相殺前の当期法人税負債	(224,546)	(207,182)
相殺後の当期法人税資産(負債)	(140,302)	(97,612)

13. 基本的 1 株当たり損益

基本的 1 株当たり純利益は普通株式 1 株当たり利益を計算したものであり、当期及び前期の算出内訳は次の通りです。

区分	当期	前期
普通株式当期純利益	593,774,370 ウォン	1,078,257,394 ウォン
加重平均流通普通株式数(注 1)	5,020,000 株	5,020,000 株
基本的 1 株当たり損益	118 ウォン	215 ウォン

(注 1) 当期及び前期中、発行普通株式数を流通期間で加重平均して算定した流通普通株式数の算出内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:株)

区分	日付	株式数	加重値	流通普通株式数
期首	2020.1.1	5,020,000	366 日	5,020,000

(前期)

(単位:株)

区分	日付	株式数	加重値	流通普通株式数
期首	2019.1.1	5,020,000	365 日	5,020,000

14. 包括利益計算書

当期及び前期中、当社のその他の包括利益はなく、包括利益計算書上の包括利益は当期純利益と同一です。

15. キャッシュ・フロー計算書

当社はキャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フロー計算書を間接法で作成しており、現金の収入及び支出のない重要な取引は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
建設仮勘定の有形固定資産への振替	3,110,000	45,238
有形固定資産の取得額のうち、未払金の純増加(減少)	97,845	266,514

16. 保険加入資産

報告期間終了日現在、当社の主要保険加入内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)

保険種類	保険加入資産	保険会社	帳簿価額	付保金額
火災保険	建物、機械装置、施設装置、備品	三井住友海上火災保険	29,115,733	49,112,523
ガス事故 賠償責任保険	建物、機械装置、施設装置、備品	三星火災海上保険	29,115,733	380,000

17. 金融商品

(1) 金融負債の満期分析及び流動性リスク管理

報告期間終了日現在、現金及び現金性資産を引き渡して決済する金融負債は全額 1 年以内に決済されると判断され、勘定別金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区分	当期	前期
未払金	858,707	788,583

(2) 流動性リスク管理

当社は流動性リスクを管理するために短期及び中長期の資金管理計画を立案し、現金支出予算と実際の現金支出額を持続的に分析・検討して金融負債と金融資産の満期構造を対応させています。当社の経営陣は保有金融資産で金融負債の返済ができると判断しています。

18. 付加価値の計算に必要な事項

当期及び前期中、営業費用に含まれている付加価値の計算に必要な事項は次の通りです。

(単位:千ウォン)

勘定科目	当期	前期
給与	5,221,418	4,415,857
退職給付	384,560	395,553
福利厚生費	744,668	827,357
賃借料	582,838	599,981
減価償却費	3,746,697	3,116,671
租税公課	50,422	46,418
合 計	10,730,603	9,401,837